



原油が続落 世界経済の減速懸念で

18日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3日続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で、期近の11月物は前日比2.64ドル（3.1%）安の1バレル82.82ドルで取引を終えた。世界経済の減速で原油需要が減るとみた売りが優勢だった。

欧米ではインフレ抑制のための金融引き締めが景気を冷やすとの懸念が根強い。中国では新型コロナウイルスの感染拡大を封じ込める政策が続き、同国の経済活動の停滞が長引くとみられている。原油需要が減退するとの警戒感が強く、相場の重荷となった。

米メディアが17日以降相次いで「米政府が戦略石油備蓄の追加放出を検討している」と報じた。原油価格を抑えるため米政府が積極的に備蓄を放出することで、需給が緩むとの見方も原油の売りを促した。



9日続落 1ドル=149円20～30銭で終了 一時32年ぶり円安

18日のニューヨーク外国為替市場で円の対ドル相場は9日続落し、前日比25銭円安・ドル高の1ドル=149円20～30銭で終わった。一時は149円39銭と1990年8月以来、32年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。米長期金利が上昇して日米金利差が拡大した場面で円売り・ドル買いが優勢になった。米株高も円売りを誘った。

米長期金利が朝方の3.9%台から4.06%に上昇する場面があった。前週発表の米国の物価指標がインフレ圧力の強さを示し、18日発表の9月の米鉱工業生産や設備稼働率も市場予想を上回った。米連邦準備理事会（FRB）が大幅利上げを続けるとの見方が強まっており、緩和を続ける日銀との金融政策の違いが意識されやすかった。

米株式相場が続伸し、ダウ工業株30種平均は337ドル高で終わった。投資家が運用リスクを取る動きが広がったのも円売り・ドル買いを誘ったとの指摘があった。

昼前にこの日の安値を付けた後は下げ渋った。日本政府・日銀による円買い介入への警戒感が強まった。午後に米長期金利が再び4%を下回る場面があったのも円を下支えた。

円の高値は148円89銭だった。

円は対ユーロで6日続落し、前日比45銭円安・ユーロ高の1ユーロ=147円05～15銭で取引を終えた。一時は147円10銭と14年12月以来の円安・ユーロ高水準を付けた。米欧株高を受けて、対ユーロでも円が売られた。

ユーロは対ドルで続伸し、前日比0.0015ドル高い1ユーロ=0.9855～65ドルで終わった。米欧株高や英金融市場の混乱が収束に向かうとの期待がリスク選好のユーロ買いにつながった。

この日のユーロの高値は0.9875ドル、安値は0.9822ドルだった。



中国「成長第一」限界に 数値目標示せず・GDP公表延期

中国の「成長第一」路線が限界にさしかかっている。景気回復がもたつくなか、政府は共産党大会の期間中に国内総生産（GDP）など経済統計の公表を取りやめた。習近平（シー・ジンピン）総書記（国家主席）は16日の活動報告で成長の数値目標を示せなかった。民間企業への統制強化などで安定成長が揺らいでいる。

「さすがに異常な事態だ」。国家統計局が17日夕方に突如発表した7～9月の中国のGDP統計の公表延期に、中国の金融関係者も目を疑った。5年前の前回党大会では期間中に7～9月の統計を予定通り発表していた。

5年前と異なり、直近の景気はさえない。日本経済新聞社と日経QUICKニュースが調べた市場予測では、2022年7～9月の実質GDPは前年同期比3.2%増となった。1～9月では3%に届かず、通年では政府目標の「5.5%前後」を大きく下回る公算だ。

新型コロナウイルスの封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策と、不動産向け金融規制に端を発した住宅市場の低迷が主因だ。習氏の3期目入りに批判的な意見もあるなか、GDPの公表で「政策不況」との批判が広がることを警戒したとみられる。

唐突な公表延期は代償も大きい。みずほ証券の上野泰也氏は「中国は政治の都合を優先する国という印象が強まり、中国への投資意欲をそぐ」と指摘する。国際経済研究所の伊藤信悟氏も「市場経済が調整機能を果たすうえで正確かつ定期的な統計の発表が必要だ」と語る。市場経済を重視する「改革開放」路線に幕が下ろされつつあるとみる外国企業や金融市場関係者もいる。

景気回復の妨げとなる規制は当面続きそうだ。ゼロコロナ政策をめぐる、習氏は16日「ウイルスまん延の防止と経済社会の発展を両立させた」と成果を強調した。活動報告には住宅バブルの抑制策を堅持する方針も明記した。

対照的に、習氏は経済成長に関する長期的な数値目標を盛り込まなかった。胡錦濤（フー・ジンタオ）前総書記は12年の党大会で「20年のGDPを10年比で2倍にする」との目標を掲げた。新型コロナもあり、習氏はこの目標を達成できなかった。

数値目標は達成したかどうかを厳しく問われ、政権批判につながりかねない。代わりに打ち出したのが「35年に1人当たりGDPを中程度の先進国並みにする」という曖昧な目標だ。3万ドル前後のイタリアやスペインが念頭にあるとされる。

中国の1人当たりGDPは21年時点で1万2551ドル（約187万円）だった。3万ドルまで引き上げるには年平均で6.4%増やす必要がある。15～21年の平均増加率は8%だった。国連の推計では中国の総人口は35年まで年0.1%のペースで減るため、名目経済成長率で見ると年6%超の伸び率が目標となる。

2年半を超す「ゼロコロナ」政策は、感染が再拡大するたびに移動制限を強めてきた。サービス業などを中心に企業は先行き不透明感を拭えない。そのツケは、若年失業率の高止まりなど雇用回復の遅れという形で家計に及び、所得不安や節約志向を強めている。

中国人民銀行（中央銀行）の預金者向けアンケート調査によると、所得の見通しを示す指数は4～6月に過去最低を記録した。最新の7～9月も小幅な改善にとどまった。お金の使い道について「貯蓄に回すお金を増やす」との回答が58%を占め、比率は高止まりしている。

GDPに占める個人消費の比率は日米欧より低いのが、それでも4割近くに達する。ゼロコロナ政策をきっかけに強まった不安が常態化すれば、中長期にわたって消費を下押ししかねない。

不動産規制も開発企業の資金繰り難などを通じて、マンション市場を混乱させた。値上がり期待が薄れており、住宅ローンの引き下げといった刺激策の効果も乏しい。地方財政や金融を含めた不動産依存型経済からの脱却は簡単ではない。

規制の後遺症が残るなか、安定成長を続けるには改革開放路線で民間企業の力を高めるのが筋だ。習氏は16日「引き続き改革開放を深化させていく」と語ったが、額面通りに受け止められるかは読めない。

野村総合研究所の木内登英氏は「IT（情報技術）や教育といった産業への統制強化も続き、経済の逆風が続く」とみる。改革開放からの転換は長期目標の実現への道も険しくする。

引用記事

日経新聞





日立造船、中国でバイオエタノールの製造システム実証

日立造船は18日、中国でバイオエタノールを製造する実証事業に取り組むと発表した。2024年春までに北京市内で製造設備を建設し、生ごみや紙類などの廃棄物からバイオエタノールを製造するシステムの確立を目指す。実証事業の成果を踏まえ、バスや乗用車の燃料向けなどを想定したバイオエタノール製造システムの事業化につなげる。

国際協力機構（JICA）の日中連携事業の一環として、実証事業は北京科技大学などの現地機関と24年末まで共同で実施する。中国では政府によるごみの分別強化を受け、生ごみなどの廃棄物の適正処理が課題となっている。新たに建設するバイオエタノールの製造設備では1日あたり約5トンの廃棄物を処理するという。

バイオエタノールなどのバイオマス燃料は二酸化炭素（CO2）削減に向け、輸送や航空業界など国内外で注目を集めており、日立造船は08年にバイオエタノール製造の研究に着手。11年には環境省の実証事業を通じ、製造システムを開発している。実証事業で確立するバイオエタノール製造システムについては中国全土に加え、東南アジアなどでの事業展開も視野に入れる。

原油反落も円安が押し上げ

週間コスト 2週連続上昇

原油反落も円安が押し上げ

経済減速 期間後半は軟化

本紙算定の円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は強弱材料が入り交じり、11～17日が前回算定時から約90銭ほど上昇する一方、12～18日は80銭ほど下落した。世界経済の減速でエネルギー需要が落ち込むとの懸念が広がるなか、原油相場は算定期間後半にかけて軟化。他方で円相場が急落し、円建て価格の押し上げ要因となった（別表参照）。

IMF（国際通貨基金）は11日に発表した世界経済見通しで、2023年の世界経済の成長率を2.7%と予測し、7月時点から0.2ポイント引き下げた。物価高や金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻などが世界経済に重くのしかかっていると見た。OPEC（石油輸出

にかけて、WTIが期近物の終値で89ドル35セントから85ドル46セントに、北海ブレントが94ドル29セントから91ドル62セントに下げ、いずれもほぼ2週間ぶりの安値をつけた。期間平均ではWTI

が前回算定時から1ドル94セント（2.2%）、ブレントが1ドル83セント（1.9%）下落。中東産ドバイ・オマーン平均は11～17日が60ドル12セントから58ドル60セントほど値を下げていた。外国為替市場では急速に円安ドル高が進んだ。大手銀行TTSレ

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	ドル/バレル	前週比	円/ドル	前週比	円/ドル	前週比
9/6~9/12	90.89	▲5.13	143.90	3.47	82.26	▲2.55
9/7~9/13	90.37	▲3.81	144.35	3.58	82.04	▲1.34
9/13~9/19	92.05	1.16	144.37	0.47	83.58	1.32
9/14~9/20	91.62	1.25	144.56	0.21	83.30	1.26
9/20~9/26	89.90	▲2.15	144.89	0.52	81.92	▲1.66
9/21~9/27	88.86	▲2.76	145.19	0.63	81.14	▲2.16
9/27~10/3	86.22	▲3.68	145.66	0.77	78.99	▲2.93
9/28~10/4	86.79	▲2.07	145.70	0.51	79.53	▲1.61
10/4~10/10	92.45	6.23	145.56	▲0.10	84.64	5.65
10/5~10/11	93.69	6.90	145.83	0.13	85.93	6.40
10/11~10/17	91.86	▲2.59	147.99	2.43	85.50	0.86
10/12~10/18	91.07	▲2.62	148.61	2.78	85.12	▲0.81

(注) 原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

米国では金融引き締めの背景となっている物価高が継続。米労働省労働統計局が13日に発表した9月の消費者物価指数は前年同月比8.2%上昇した。食品とエネルギーを除くコア指数の伸び率は6.6%と、1982年8月以来およそ40年ぶりの大きさとなった。米債券市場では14日、長期金利の指標となる10年物国債利回りが終値で4%台に上昇。円を売り金利面で有利なドルを買う流れを促した。